

主 張

## 第七四回全日本中学校長会研究協議会 大分大会を終えて

齊 藤 正 富



令和五年十月に大分県別府市で開催された大分大会は、四年ぶりの「集合形式」での開催ができませんでした。コロナ禍においても、会場に集まった皆様の「学びを止めない」を掲げて学校経営に取り組んできた自信と参集の安堵感とが混在する表情を壇上から拝見したとき、私も現地に集えた喜びを噛みしめることができました。

大会の開催にあたり、御尽力いただいた実行委員長、大分県中学校長会会長山本豊様、実行委員の皆様にご敬意を表するとともに、直接御指導いただいた文部科学省大臣官房審議官初等中等局担当安彦広斉様はじめ、御指導・御支援いただいた大分県並びに別府市、同県同市の教育委員会、多くの関係者の皆様に感謝を申し上げます。

全国の中学校では、文部科学省、中央教育審議会等から示される「令和の日本型学校教育」の構築、第四期「教育振興基本計画」等教育施策への対応と併せて、現行の学習指導要領の下、特色ある教育活動に取り組んでおります。加えて、生徒の問題行動や多様な生徒への適切な対応、少子化の進行を含めた社会の変化等、対応が難しい様々な課題に直面しております。

特に、働き方改革の推進と部活動の地域移行を具現化し、教職のやりがいを実感できる



環境を整えることは喫緊の課題です。八月下旬に「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）」が文部科学大臣に手交され、提言には、明確な課題の解決に向けて、関係者はできることに直ちに取り組むこと、誰もが教師の働き方改革を自分事として捉えることが示されました。私は、諮問を受けた特別部会の委員として、教師がやりがいを実感できる働き方改革を進めることを念頭に意見を述べております。

また、「部活動の地域移行」に向けて、今年度から三年間を「改革推進期間」とし、休日の運動部活動の段階的な地域移行がまさに始まっています。大会に先立ち開催した第二回理事会では、「運動部活動・文化部活動の地域移行に関する進捗状況並びに実現に向けた今後の課題等について」をテーマに、各都道府県からの情報交換を行い、課題を共有いたしました。現在の慢性的ともいえる教員不足、教員採用試験の倍率の低下を回復させるためにも、働き方改革の推進と部活動の地域移行を実現することで成果をあげ、教職の魅力 を世に示してまいりたいと存じます。

大会は、「新たな時代を切り拓き、よりよい社会を形成していく日本人を育てる中学校教育」を研究主題に、八つの分科会で実践の発表と協議が行われました。休憩時間を惜しんで、熱心に意見交換をされる皆様の様子を見て、大会開催の意義を改めて実感した次第です。コロナ禍において、我々大人も様々な辛抱をしてきたこと、そして正しい辛抱は、今後必ず報われることと併せて、今大会の成果が来年度の岩手大会へと引き継がれ、中学校教育のますますの振興につながることを確信できる貴重な機会となりました。

（全日本中学校長会会長・文京区立音羽中学校長）